

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 4 月 26 日

上場会社名 株式会社日立情報システムズ 上場取引所 東証第 1 部
 コード番号 9741 URL <http://www.hitachi.joho.com/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 原 巖
 問合せ先責任者 (役職名) CSR本部コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 玉村 好治
 TEL (03) 5435 - 5002
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 5 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満四捨五入)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	183,480	4.2	8,925	△5.9	8,951	△5.8	5,134	△5.3
18 年 3 月期	176,143	0.5	9,484	12.6	9,498	13.2	5,420	14.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	118.78	—	6.8	6.9	4.9
18 年 3 月期	125.40	—	7.5	7.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	132,218	78,011	58.9	1,802.34
18 年 3 月期	127,057	74,106	58.3	1,714.58

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 77,899 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	9,655	△8,340	△1,470	19,635
18 年 3 月期	11,839	△5,866	△1,689	19,790

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18 年 3 月期	円 銭 17.00	円 銭 17.00	円 銭 34.00	百万円 1,470	% 27.1	% 2.0
19 年 3 月期	円 銭 17.00	円 銭 17.00	円 銭 34.00	百万円 1,470	% 28.6	% 1.9
20 年 3 月期 (予想)	円 銭 17.00	円 銭 17.00	円 銭 34.00		% 27.5	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	88,000	1.5	4,000	21.0	4,000	15.3	2,300	17.8	53.21
通期	190,000	3.6	9,500	6.4	9,500	6.1	5,340	4.0	123.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 3 月期 43,221,355 株 18 年 3 月期 43,221,355 株
 ② 期末自己株式数 19 年 3 月期 404 株 18 年 3 月期 334 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の個別業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	175,339	3.8	7,753	△11.4	7,833	△11.2	4,554	△10.1
18 年 3 月期	168,975	△0.3	8,755	10.7	8,818	11.4	5,063	12.4

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	105.37	—
18 年 3 月期	117.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	126,266	75,322	59.7	1,742.74
18 年 3 月期	121,870	72,109	59.2	1,668.39

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 75,322 百万円 18 年 3 月期 一百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	84,000	1.3	3,700	28.6	3,700	19.6	2,150	21.3	49.74
通 期	182,000	3.8	8,900	14.8	8,900	13.6	5,160	13.3	119.39

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、予想に関する前提条件その他の関連する事項につきましては、4～7 ページの該当項目を参照してください。

1. 経営成績及び財政状態

1.1 経営成績

(1) 当年度の概要

当連結会計年度(以下「当年度」という。)におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、雇用情勢の改善などに支えられ、景気は拡大基調のうちに推移しました。

ITサービス産業においては、この景気を背景に需要拡大傾向にあるものの、求められる提案内容の高度化・多様化に加えて、品質・価格・納期・セキュリティ等に対するお客様の要請は一層強まっており、これらへの迅速・的確な対応が迫られています。

このような経営環境下にあつて、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)では、データセンタを中核としたアウトソーシングサービスや中堅・中小規模企業向けのSIビジネスなど当社コアビジネスの強化と新事業の育成・強化に取り組んできました。また、平成18年10月には、事業拡大を目指す「中期経営計画2007-2010」を発表していますが、この下半期を本中期経営計画のスタートに向けた準備期間と位置づけ、基本戦略の社内への浸透・徹底はもとより、コンサルティング力強化やグローバル化推進をはじめとした事業拡大諸施策を先行して展開してきました。

一方で、プロジェクトマネジメント力・品質保証力強化、オフショア開発の推進、データセンタの仮想統合による運用効率向上など、原価低減・生産性向上への取り組みを加速させ、経営基盤の強化・拡充にも努めてきました。

当年度の連結業績は、次の通りです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	対前年度比
売上高	176,143百万円	183,480百万円	104.2%
営業利益	9,484百万円	8,925百万円	94.1%
経常利益	9,498百万円	8,951百万円	94.2%
特別損失	575百万円	-百万円	-%
当期純利益	5,420百万円	5,134百万円	94.7%

売上高については、自治体ビジネスにおける市町村合併商戦終息の影響や価格競争の激化など、厳しい環境にあつたものの、企業競争力強化に向けた金融業・製造業のシステム再構築需要や中堅・中小規模企業のIT投資需要増勢に加え、新規のお客様との取引拡大を図る「WIN600 作戦」が当初計画を上回る推移をしたことなどから、183,480百万円(前年度比4.2%増)と増収となりました。

一方、収益面では、上半期に発生した一部の民需系大型プロジェクトにおける原価高等の影響により、営業利益は8,925百万円(前年度比5.9%減)、経常利益は8,951百万円(前年度比5.8%減)、当期純利益は5,134百万円(前年度比5.3%減)となりました。

なお、前年度においては、本社移転・統合費用として特別損失575百万円を計上しましたが、当年度では特別損益は発生していません。

当社グループが提供するITサービスの事業品目別の売上状況は次の通りです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	対前年度比
システム運用	91,012百万円	93,745百万円	103.0%
システム構築	70,023百万円	74,718百万円	106.7%
機器・サプライ品販売	15,108百万円	15,017百万円	99.4%

〔システム運用〕

レガシーマイグレーションの進行などにより、受託計算サービスやデータエントリーサービスなどの従来型サービスは漸減傾向が続く厳しい状況で推移しました。一方、主力のサーバアウトソーシングサービスやネットワーク/セキュリティサービスにおいては、旺盛な需要を背景に増収となりました。とりわけサーバアウトソーシングサービスにおいては、サーバ預かり台数が、当初計画を1年前倒して1万台を突破するなど順調に推移しました。また、アジア市場に進出する企業向けに、国際ネットワークサービスを市場投入するなどビジネスのグローバル化にも注力しました。

この結果、システム運用の連結売上高は、93,745百万円(前年度比3.0%増)となりました。

〔システム構築〕

公共・自治体ソリューション分野は、電子政府・電子自治体対応市場の開拓、中規模自治体への「e-ADWORLD」の拡販に注力しましたが、市町村合併システム開発のピークアウトの影響が大きく、減収となりました。一方、企業情報システム分野は、IT関連投資需要増に対応するため、ERPパッケージを中核にしたパッケージビジネスのほか、製造業向け基幹業務システムの再構築や金融関連ビジネス分野に注力した結果、増収となりました。ネットワークSIは、ネットワークの高速化や無線化需要、IP電話、モバイルセントレックスサービス導入需要に支えられ、増収となりました。

この結果、システム構築の連結売上高は74,718百万円(前年度比6.7%増)となりました。

〔機器・サブライム販売〕

価格低下の影響等により厳しい状況が続いたものの、システム運用やシステム構築とのワンストップ・ソリューションとして顧客企業への拡販を推進するとともに、商品ラインアップ見直しなど、売上減少の歯止め施策を講じました。

この結果、当事業の連結売上高は、15,017百万円(前年度比0.6%減)となりました。

(2) 通期見通し

通期の連結業績は次の通り見込んでいます。

	平成19年3月期	平成20年3月期	対前年度比
売上高	183,480百万円	190,000百万円	103.6%
営業利益	8,925百万円	9,500百万円	106.4%
経常利益	8,951百万円	9,500百万円	106.1%
特別損失	－百万円	200百万円	－%
当期純利益	5,134百万円	5,340百万円	104.0%

売上高については、「WIN600 作戦」の継続により得意分野での新規取引顧客拡大を図るとともに、「中期経営計画2007-2010」の事業拡大施策の着実な実行により、190,000百万円(前年度比3.6%増)を計画しています。

一方、収益面では税制改正による減価償却負担の増加が見込まれるものの、プロジェクトマネジメント・品質保証力の強化、オフショアリングの加速、データセンタ仮想統合推進による原価低減等により、営業利益9,500百万円(前年度比6.4%増)、経常利益9,500百万円(前年度比6.1%増)、当期純利益5,340万円(前年度比4.0%増)を計画しています。

なお、子会社(株)コンピュータシステムエンジニアリングの退職金制度改定に伴う一時費用として200百万円の特別損失を見込んでいます。

事業品目別の売上状況は、次の通り見込んでいます。

	平成19年3月期	平成20年3月期	対前年度比
システム運用	93,745百万円	97,000百万円	103.5%
システム構築	74,718百万円	78,000百万円	104.4%
機器・サプライ品販売	15,017百万円	15,000百万円	99.9%

システム運用では、依然として需要旺盛なサーバアウトソーシングサービスやネットワーク/セキュリティサービスの売上寄与等を見込み、97,000百万円(前年度比3.5%増)を計画しています。

また、システム構築では、引き続き好調な金融・製造関連分野の需要への対応や、ERPパッケージ等の事業拡大施策等の売上寄与を見込み、78,000百万円(前年度比4.4%増)を計画しています。

1.2 財政状態

当年度における連結キャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年度に比べ155百万円減少し、19,635百万円となりました。

当年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は9,655百万円増加しました。主な要因は、税金等調整前当期純利益8,951百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は8,340百万円減少しました。主な要因は、データセンタ設備増強等に伴う固定資産の取得による支出7,162百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は1,470百万円減少しました。主な要因は、配当金の支払いによるものです。

主な指標は、以下の通りです。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	57.3%	58.3%	58.9%
時価ベースの自己資本比率	84.0%	93.2%	85.2%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、有利子負債が完済しており、重要性がなくなったため省略しています。

1.3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と考えています。

利益配分については、「中期経営計画 2007-2010」に基づいた投資を実行するための内部資金の確保と株主に対する配当の安定的かつ継続的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して実施することとしています。

この考え方のもと、平成18年10月24日の取締役会で1株当たり中間配当金を17円と決議し、当年度においては前年度と同じく1株当たり34円の年間配当とさせていただき予定です。また、平成19年度の配当の基準日については、従来どおり中間期末、年度末とする予定です。

なお、内部留保資金は、「中期経営計画2007-2010」に基づいたITインフラ設備拡充、新商品・新サービスや新たなビジネスモデルの開発、M&A やアライアンスを視野に入れた事業拡大等の資金需要を賄う原資とし、活用していきます。

1.4 事業等のリスク

通期の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によりこれと異なる場合があります。この様々な要因の主要なものは、次の通りです。

①IT サービス業界を取り巻く市場環境の急激な変化

当社グループが属するITサービス産業においては、価格競争の激化やSE不足が深刻な問題となっています。また、高速・大容量ブロードバンドの普及やハードウェアの高性能化、Web2.0等の技術革新が急速に進行しています。こうした市場環境のもと、予想を超える低価格化、価格競争の激化や技術革新への対応が遅れる等の事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このような市場環境の変化への対応リスクを回避するために、当社グループの強みを十二分に発揮できる「中期経営計画 2007-2010」に則った事業拡大施策に経営資源を集中し、市場競争力強化を図っています。

②特定取引先の存在について

当社グループの事業において、当社の親会社である(株)日立製作所とは「2. 企業集団の状況」に記載の取引関係があります。当年度における当社グループの(株)日立製作所に対する売上高は、79,237百万円であり、売上高の43.2%を占めています。当社グループと(株)日立製作所は、情報・通信システム分野において競業関係にありますが、上記の継続的な取引関係があるほか、日立グループ内の資金集中管理に伴う金銭の寄託関係があります。当社グループは、日立グループ戦略及びITサービス戦略を共有しつつ、業務分担を明確にし、事業の拡大に努めていますが、(株)日立製作所において経営方針または取引関係における事業方針の大幅な変更がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、こうしたリスクを回避するため、日立グループのITサービス事業分野における当社のポジションを明確にし、その強みを発揮して(株)日立製作所との取引維持・拡大を図るとともに、同社以外の取引拡大に向けた「中期経営計画 2007-2010」に則り、積極的な事業展開を図っています。

③不採算プロジェクトの発生について

当社グループは、システムインテグレーション、ソフトウェア開発等のシステム構築において、提案力強化や引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化等に努め、効率的なシステム構築・開発をめざしています。しかしながら、納入後の不具合の発生、お客様からの開発方式の変更要求、仕様追加の発生等、工数の追加により採算が悪化した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このような不採算プロジェクトを回避するために、品質保証力強化はもとより、プロジェクトマネジメント力強化、技術者教育の充実等の諸施策を実施しています。特に、プロジェクトマネジメント力・品質保証力の強化については、プロジェクト統括本部及び品質保証本部を中核に各種施策を実施し、積極的な原価低減、生産性向上に努めています。

④データセンタにおける障害について

当社グループは、アウトソーシングサービス、ネットワークサービス等のシステム運用において、データセンタを中核にしたシステム運用事業を強化しています。このデータセンタにおいて、天災、情報セキュリティ事故、設備の不具合、運用ミス等が発生した場合、お客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての「信用」失墜等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このようなデータセンタの障害リスクを回避するために、ISMS(*1)の適用はもとより、信用力確保のための設備投資、セキュリティ対策、運用技術者教育の充実等の信用力強化に向けた諸施策を実施しています。

(*1) ISMS (Information Security Management System) :

「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所認定制度」に代わるデータセンタの設備/セキュリティ面での対応を総合的に評価する制度です。経済産業省が公表した情報セキュリティ管理に関する国際標準の導入に基づき、財団法人日本情報処理開発協会が平成14年4月より本格運用を開始しています。

⑤顧客情報等の漏洩について

当社グループは、お客様の情報システムの構築並びに運用に当たり、個人や顧客情報を含んだ情報資産をお預かりしています。当社グループでは、これらの情報資産が漏洩した場合、お客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての「信用」失墜等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このような顧客情報等の漏洩リスクを回避するために、これまでもISMSやプライバシーマーク等の認証取得はもとより、情報セキュリティ委員会を設置し、コーポレートレベルでの総合的な諸施策を立案・実施してきましたが、より実効力を高めるため、情報セキュリティ対策専門部隊として「情報セキュリティセンタ」を設置し、従来にも増して情報漏洩リスクの排除のための施策を強化し、信用力の維持・拡大に最大限の努力をしています。

一方、顧客情報等の漏洩やデータセンタにおける障害などが万一発生し、お客様から損害賠償請求がなされた場合の業績影響を最小限にとどめるため、ITサービス業者損害責任保険へ加入するなどの措置も実施しています。

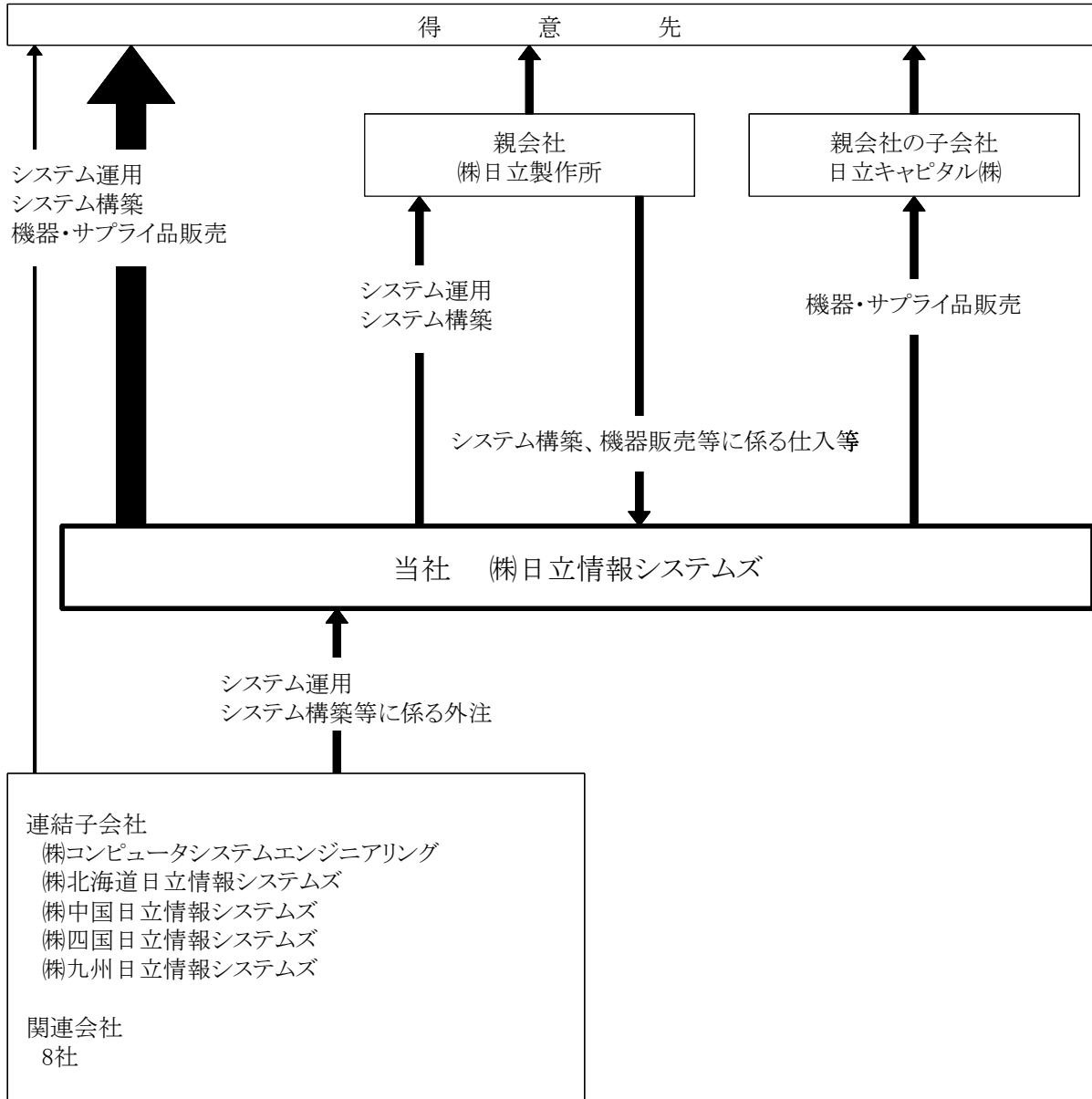
* 商標について

記載の会社名・製品名等は、各社の商標または登録商標です。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団(提出日現在)は、当社及び連結子会社 5 社、関連会社 8 社で構成され、アウトソーシングサービス、ネットワークサービス等のシステム運用、システムインテグレーション、ソフトウェア開発等のシステム構築並びに機器・サプライ品販売等の IT サービスを提供しています。

事業の系統図は次の通りです。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの属する IT サービス産業は、社会基盤としての存在感の高まりとともに、企業における攻めのIT投資やグローバル展開の加速により、成長が大いに期待できる市場であると認識しています。一方で、既存のサービス分野が急激に変化する市場であると同時に、大きな業界再編が起こりうる環境でもあると認識しています。

IT サービス産業の黎明期である昭和34年に設立した当社は、平成21年6月に創立50周年を迎えますが、この間、社会の情報化にかかわる幅広い分野で様々なITサービスの提供に携わり、常にわが国のITサービス市場を切り拓いてきました。

こうした状況を踏まえ、当社グループは、情報社会の先駆者としての使命と役割を十分に認識し、さらにグローバル企業として将来にわたり発展していくことにより、①お客様の満足、②株主・投資家の皆様の満足、③従業員の幸福、④社会からの信頼と高い評価、の実現を経営の基本方針としています。

この方針に即したスローガンとして、新たに「On your side」を掲げ、人が最も貴重な資産であるという基本認識のもと、「積極的な事業拡大」に重点を置いた「スピード」ある経営に徹することに努めています。

(2) 中長期的な経営戦略、対処すべき課題、目標とする経営指標

当社グループでは、上記経営の基本方針に基づき、ITサービス企業としての10年後のあるべき姿の実現をめざして策定した「中期経営計画 2007-2010」を、本年4月から実行しています。

この「中期経営計画 2007-2010」では、マーケティング戦略を中核にした事業拡大施策の展開を基本に、数値目標として平成22年度に連結売上高2,400億円～2,700億円の達成をめざし、営業戦略、事業戦略、経営基盤の各面で強化施策を推進しています。

〔営業戦略面〕

マーケットの「選択と集中」によるシェア拡大に加え、営業体制の強化に向け、顧客ニーズに迅速・的確に対応できる業種・業務別の専門営業体制やコンサルテーション体制の強化を図っています。

営業体制の強化として、今年4月1日付で全社を統括する「営業統括本部」を新設したほか、事業部門の枠を越えた営業体制を構築し、ビジネス領域の拡大等に努めています。また、各種ベンダーとの協業を加速させ、チャンネル拡大を推進しています。

〔事業戦略面〕

システム構築は、市場の動向やニーズに応えるマーケットインの考え方に基づき、一定のシェアを中長期的に確保できるパッケージ製品の自社開発及び選択と集中を進めるとともに、ASPサービスなど、お客様の要望に迅速・的確に対応できるサービスへの取り組みを加速していきます。

システム運用は、データセンタ/ネットワーク/セキュリティを統合したITインフラサービスの実現に向け、センタ仮想統合や仮想化技術など積極的な投資を実施し、市場における優位性確保のための競争力強化施策を推進しています。

さらに、グローバルマーケットへの対応として、アジア地域をターゲットに、ERP、ネットワーク、アウトソーシングを柱にした施策を本格展開します。

一方で、マイナス成長事業については、その対処策を講じ、成長に対するリスク軽減を図っています。

〔経営基盤面〕

事業環境変化への対応力ある組織の再構築に向け、従業員が保有する技術やノウハウを登録するスキルインベントリ制度などプロフェッショナル集団の育成を推進するとともに、自由闊達な企業文化の醸成のための各種施策を強化しています。

この「中期経営計画 2007-2010」を実現するために対処すべき重要な課題としては、①営業・マーケティング力の強化、②事業ポートフォリオの再構築、③グローバルマーケットへの対応力強化、④組織・人財・企業文化の強化、⑤財務体質の強化、の5点と認識しており、この推進に取り組んでいきます。

なお、目標とする経営指標として、「連結売上高」、「一人当たり売上高」、「EPS(一株当たり当期純利益)」に重点を置いた経営を推進します。「連結売上高」は、積極的な事業拡大という観点から、「一人当たり売上高」は、従業員個々の生産性を高める観点から目標にしており、また、株主重視の観点から「EPS」を重視し、売上高伸び率に応じた利益拡大をめざしていきます。

当社グループでは今年度を、「中期経営計画 2007-2010」の立ち上がりに磐石な足掛かりを築く年と位置づけ、その達成に向けてスピードアップを図り取り組んでいます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	(資産の部)				
I 流動資産	83,379	65.6%	86,600	65.5%	3,221
1 現金及び預金	6,478		5,649		△ 829
2 受取手形及び売掛金	48,656		53,109		4,453
3 有価証券	341		1,441		1,100
4 棚卸資産	6,724		4,887		△ 1,837
5 繰延税金資産	5,450		4,602		△ 848
6 預け金	13,041		13,715		674
7 その他	2,883		3,400		517
8 貸倒引当金	△ 194		△ 203		△ 9
II 固定資産	43,678	34.4%	45,618	34.5%	1,940
1 有形固定資産	9,339	7.4%	9,801	7.4%	462
(1) 賃貸営業資産	830		1,087		257
(2) 建物及び構築物	5,305		5,262		△ 43
(3) 工具器具備品	1,767		1,793		26
(4) 土地	1,061		1,061		-
(5) 建設仮勘定	376		598		222
2 無形固定資産	3,787	3.0%	3,936	3.0%	149
(1) ソフトウェア	3,614		3,802		188
(2) その他	173		134		△ 39
3 投資その他の資産	30,552	24.0%	31,881	24.1%	1,329
(1) 投資有価証券	15,507		15,706		199
(2) 差入敷金保証金	4,137		4,108		△ 29
(3) 繰延税金資産	9,177		9,651		474
(4) その他	1,892		2,609		717
(5) 貸倒引当金	△ 161		△ 193		△ 32
資 産 合 計	127,057	100.0%	132,218	100.0%	5,161

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
I 流動負債	36,865	29.0%	37,923	28.7%	1,058
1 買掛金	14,296		15,955		1,659
2 未払金	4,346		4,438		92
3 未払費用	10,141		9,926		△ 215
4 未払法人税等	3,096		1,824		△ 1,272
5 未払消費税等	1,636		1,939		303
6 受注損失引当金	416		921		505
7 その他	2,934		2,920		△ 14
II 固定負債	15,995	12.6%	16,284	12.3%	289
1 退職給付引当金	12,751		13,362		611
2 役員退職慰労引当金	432		428		△ 4
3 プログラム補修引当金	738		976		238
4 確定拠出年金移行時未払金	2,074		1,518		△ 556
負債合計	52,860	41.6%	54,207	41.0%	1,347
(少数株主持分)					
少数株主持分	91	0.1%	-	-	-
(資本の部)					
I 資本金	13,162	10.3%	-	-	-
II 資本剰余金	12,585	9.9%	-	-	-
III 利益剰余金	48,647	38.3%	-	-	-
IV その他有価証券評価差額金	△ 287	△0.2%	-	-	-
V 自己株式	△ 1	△0.0%	-	-	-
資本合計	74,106	58.3%	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	127,057	100.0%	-	-	-
(純資産の部)					
I 株主資本	-	-	78,057	59.0%	-
1 資本金	-		13,162		-
2 資本剰余金	-		12,585		-
3 利益剰余金	-		52,311		-
4 自己株式	-		△ 1		-
II 評価・換算差額等	-	-	△ 158	△0.1%	-
1 その他有価証券評価差額金	-		△ 158		-
III 少数株主持分	-	-	112	0.1%	-
純資産合計	-	-	78,011	59.0%	-
負債・純資産合計	-	-	132,218	100.0%	-

(2)連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売上高	176,143	100.0%	183,480	100.0%	7,337
II 売上原価	142,880	81.1%	149,630	81.6%	6,750
売上総利益	33,263	18.9%	33,850	18.4%	587
III 販売費及び一般管理費	23,779	13.5%	24,925	13.5%	1,146
営業利益	9,484	5.4%	8,925	4.9%	△ 559
IV 営業外収益	404	0.2%	325	0.2%	△ 79
1 受取利息	250		258		8
2 受取配当金	17		20		3
3 貸倒引当金戻入益	59		-		△ 59
4 雑収益	78		47		△ 31
V 営業外費用	390	0.2%	299	0.2%	△ 91
1 支払利息	1		-		△ 1
2 有価証券評価損	76		-		△ 76
3 有価証券売却損	74		-		△ 74
4 棚卸資産処分損	41		-		△ 41
5 固定資産売却却損	53		199		146
6 撤去処分費用	61		30		△ 31
7 雑損失	84		70		△ 14
経常利益	9,498	5.4%	8,951	4.9%	△ 547
VI 特別利益	-	-	-	-	-
VII 特別損失	575	0.3%	-	-	△ 575
1 本社移転関連費用	575		-		△ 575
税金等調整前当期純利益	8,923	5.1%	8,951	4.9%	28
法人税、住民税及び事業税	3,656	2.1%	3,508	1.9%	△ 148
法人税等還付額	782	0.4%	-	-	△ 782
法人税等調整額	618	0.3%	286	0.2%	△ 332
少数株主利益	11	0.0%	23	0.0%	12
当期純利益	5,420	3.1%	5,134	2.8%	△ 286

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
	金 額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		12,585
II 資本剰余金期末残高		12,585
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		44,697
II 利益剰余金増加高		
1 当期純利益		5,420
III 利益剰余金減少高		
1 配当金		1,470
IV 利益剰余金期末残高		48,647

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	13,162	12,585	48,647	△ 1	74,393
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 735		△ 735
剰余金の配当			△ 735		△ 735
当期純利益			5,134		5,134
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,664	△ 0	3,664
平成19年3月31日残高	13,162	12,585	52,311	△ 1	78,057

(単位 百万円)

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	△ 287	△ 287	91	74,197
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 735
剰余金の配当				△ 735
当期純利益				5,134
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	129	129	21	150
連結会計年度中の変動額合計	129	129	21	3,814
平成19年3月31日残高	△ 158	△ 158	112	78,011

(注) 平成18年5月の取締役会における利益処分項目です。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	8,923	8,951	28
減価償却費	4,876	6,103	1,227
退職給付引当金の増加額 (△は減少額)	632	611	△ 21
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少額)	△ 208	△ 4	204
貸倒引当金の増加額 (△は減少額)	△ 60	41	101
受注損失引当金の増加額 (△は減少額)	△ 116	505	621
プログラム補修引当金の増加額 (△は減少額)	△ 287	238	525
受取利息及び受取配当金	△ 267	△ 278	△ 11
支払利息	1	-	△ 1
有形固定資産除却損	132	11	△ 121
売上債権の減少額 (△は増加額)	1,348	△ 4,654	△ 6,002
棚卸資産の減少額 (△は増加額)	△ 366	1,837	2,203
仕入債務の増加額 (△は減少額)	17	1,659	1,642
確定拠出年金移行時未払金の増加額 (△は減少額)	△ 615	△ 556	59
その他	△ 833	△ 320	513
小計	13,177	14,144	967
利息及び配当金の受取額	267	266	△ 1
利息の支払額	△ 1	-	1
法人税等の支払額	△ 2,707	△ 4,755	△ 2,048
法人税等の還付額	1,103	0	△ 1,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,839	9,655	△ 2,184
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△ 30	△ 30	-
定期預金の払戻しによる収入	30	30	-
有価証券の取得による支出	△ 40	△ 1,040	△ 1,000
有価証券の売却・償還による収入	540	40	△ 500
有形固定資産の取得による支出	△ 4,544	△ 4,141	403
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 2,637	△ 3,021	△ 384
無形固定資産の売却による収入	6	-	△ 6
投資有価証券の取得による支出	△ 72	△ 578	△ 506
投資有価証券の売却・償還による収入	843	500	△ 343
貸付による支出	△ 1	△ 0	1
貸付金の回収による収入	6	4	△ 2
その他の投資に係る支出	-	△ 301	△ 301
その他の投資に係る収入	33	197	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,866	△ 8,340	△ 2,474
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△ 220	-	220
配当金の支払額	△ 1,468	△ 1,468	0
少数株主への配当金の支払額	△ 1	△ 2	△ 1
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,689	△ 1,470	219
IV. 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)	4,284	△ 155	△ 4,439
V. 現金及び現金同等物の期首残高	15,506	19,790	4,284
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	19,790	19,635	△ 155

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 子会社5社については、全て連結しています。 ㈱コンピュータシステムエンジニアリング ㈱北海道日立情報システムズ ㈱中国日立情報システムズ ㈱四国日立情報システムズ ㈱九州日立情報システムズ 当連結会計年度において、㈱コンピュータシステムエンジニアリングは㈱アイティエイエス及び㈱日立インフォメーションサービスを吸収合併しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社7社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。 関連会社 ㈱山形日情システムズ ㈱高知電子計算センター 他5社</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ・・・時価法</p> <p>③ 棚卸資産 商品・・・移動平均法に基づく低価法 仕掛品・・・個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産・・・定率法 主な耐用年数は、以下の通りです。 賃貸営業資産 3年 建物及び構築物 5年～50年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>② 無形固定資産・・・定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間(3年以内)に基づく定額法及び見込販売数量による償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 子会社5社については、全て連結しています。 ㈱コンピュータシステムエンジニアリング ㈱北海道日立情報システムズ ㈱中国日立情報システムズ ㈱四国日立情報システムズ ㈱九州日立情報システムズ</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社8社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。 関連会社 上海高維信誠資訊有限公司 ㈱山形日情システムズ ㈱高知電子計算センター 他5社 なお、上海高維信誠資訊有限公司については、当連結会計年度において出資したため、関連会社を含めています。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券・・・同左 その他有価証券 時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの・・・同左</p> <p>② デリバティブ・・・同左</p> <p>③ 棚卸資産 商品・・・同左 仕掛品・・・同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産・・・同左 同左</p> <p>② 無形固定資産・・・同左 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>② 受注損失引当金 情報サービスの請負契約に係る開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(12~17年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段: 為替予約 ヘッジ対象: 外貨建金銭債権債務 ③ ヘッジ方針 為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債権債務及び成約残高の範囲内で行っています。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 取引全てが実需に基づくものであるため、有効性の判定は省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっています。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は 5 年間で均等償却しています。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、現金、随時引き出し可能な預金・貯金のほか、3 ヶ月以内に満期日の到来する定期預金、取得日より 3 ヶ月以内に償還日が到来し、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資、マネー・マネジメント・ファンド、フリー・ファイナンス・ファンド及び預け金からなっています。</p>	<p>② 受注損失引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ プログラム補修引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段: 同左 ヘッジ対象: 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 77,899 百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収益」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入益」については、営業外収益の 100 分の 10 を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度は「雑収益」に 41 百万円含まれています。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記していた営業外費用の「有価証券売却損」及び「棚卸資産処分損」については、営業外費用の 100 分の 10 を下回ったため、「雑損失」に含めて表示しています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 19,025 百万円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りです。</p> <p>投資有価証券(株式) 57 百万円</p> <p>3. 発行済株式総数</p> <p>普通株式 43,221,355 株</p> <p>4. 連結会社が保有する自己株式数</p> <p>普通株式 334 株</p>	<p>1. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しています。当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれています。</p> <p>受取手形 44 百万円</p> <p>2. 有形固定資産減価償却累計額 20,852 百万円</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りです。</p> <p>投資有価証券(株式) 57 百万円</p> <p>関連会社出資金 134 百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。 給与諸手当 9,688百万円 退職給付費用 757百万円 賃借料 978百万円 旅費 611百万円 研究開発費 1,522百万円 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,522百万円です。 3. 本社移転関連費用の主な項目及び金額は以下の通りです。 原状回復費 357百万円 固定資産処分費用 76百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。 給与諸手当 9,574百万円 退職給付費用 689百万円 賃借料 1,253百万円 旅費 651百万円 研究開発費 1,611百万円 営業技術費 2,877百万円 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,611百万円です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	43,221,355株	—	—	43,221,355株

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	334株	70株	—	404株

(注)増加数70株は、単元未満株式の買取による増加です。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 取締役会	普通株式	735百万円	17円	平成18年3月31日	平成18年5月29日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	735百万円	17円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	735百万円	利益剰余金	17円	平成19年3月31日	平成19年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日) 現金及び預金勘定 6,478百万円 有価証券勘定 341百万円 預け金勘定 13,041百万円 計 19,860百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △30百万円 償還期間が3ヵ月を超える債券 △40百万円 現金及び現金同等物 19,790百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日) 現金及び預金勘定 5,649百万円 有価証券勘定 1,441百万円 預け金勘定 13,715百万円 計 20,805百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △30百万円 償還期間が3ヵ月を超える債券 △1,140百万円 現金及び現金同等物 19,635百万円

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>「事業の種類別セグメント情報」 当社グループは、情報システムの企画から開発、運用、保守、機器の選定にいたる総合的なサービス提供及びシステムの運用に必要なサプライ品の販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。</p> <p>「所在地別セグメント情報」 本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。</p> <p>「海外売上高」 海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。</p>	<p>「事業の種類別セグメント情報」 同左</p> <p>「所在地別セグメント情報」 同左</p> <p>「海外売上高」 同左</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計 額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15,326百万円</td> <td>8,187百万円</td> <td>7,139百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>986百万円</td> <td>411百万円</td> <td>575百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31百万円</td> <td>28百万円</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>16,343百万円</td> <td>8,626百万円</td> <td>7,717百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>3,102百万円</td> <td>3,102百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>4,697百万円</td> <td>4,697百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>7,799百万円</td> <td>7,799百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,970百万円</td> <td>3,841百万円</td> <td>95百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1百万円</td> <td>-百万円</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	15,326百万円	8,187百万円	7,139百万円	無形固定資産	986百万円	411百万円	575百万円	その他	31百万円	28百万円	3百万円	合 計	16,343百万円	8,626百万円	7,717百万円		1年以内	1年超	合計			3,102百万円	3,102百万円			4,697百万円	4,697百万円			7,799百万円	7,799百万円		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		3,970百万円	3,841百万円	95百万円		1年以内	1年超	合計		1百万円	-百万円	1百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計 額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15,020百万円</td> <td>7,603百万円</td> <td>7,417百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>979百万円</td> <td>590百万円</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>15,999百万円</td> <td>8,193百万円</td> <td>7,806百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,907百万円</td> <td>4,967百万円</td> <td>7,874百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,348百万円</td> <td>3,264百万円</td> <td>78百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2百万円</td> <td>3百万円</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	15,020百万円	7,603百万円	7,417百万円	無形固定資産	979百万円	590百万円	389百万円	合 計	15,999百万円	8,193百万円	7,806百万円		1年以内	1年超	合計		2,907百万円	4,967百万円	7,874百万円		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		3,348百万円	3,264百万円	78百万円		1年以内	1年超	合計		2百万円	3百万円	5百万円
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額																																																																																										
工具器具備品	15,326百万円	8,187百万円	7,139百万円																																																																																										
無形固定資産	986百万円	411百万円	575百万円																																																																																										
その他	31百万円	28百万円	3百万円																																																																																										
合 計	16,343百万円	8,626百万円	7,717百万円																																																																																										
	1年以内	1年超	合計																																																																																										
		3,102百万円	3,102百万円																																																																																										
		4,697百万円	4,697百万円																																																																																										
		7,799百万円	7,799百万円																																																																																										
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																										
	3,970百万円	3,841百万円	95百万円																																																																																										
	1年以内	1年超	合計																																																																																										
	1百万円	-百万円	1百万円																																																																																										
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額																																																																																										
工具器具備品	15,020百万円	7,603百万円	7,417百万円																																																																																										
無形固定資産	979百万円	590百万円	389百万円																																																																																										
合 計	15,999百万円	8,193百万円	7,806百万円																																																																																										
	1年以内	1年超	合計																																																																																										
	2,907百万円	4,967百万円	7,874百万円																																																																																										
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																										
	3,348百万円	3,264百万円	78百万円																																																																																										
	1年以内	1年超	合計																																																																																										
	2百万円	3百万円	5百万円																																																																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金等</td><td>6,334 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,196 百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>2,679 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,600 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>14,809 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△27 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>14,782 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>プログラム準備金</td><td>△138 百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>△17 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>△155 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>14,627 百万円</td></tr> <tr><td>うち、「流動資産」計上額</td><td>5,450 百万円</td></tr> <tr><td>うち、「投資その他の資産」計上額</td><td>9,177 百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金等	6,334 百万円	減価償却費	2,196 百万円	未払賞与	2,679 百万円	その他	3,600 百万円	繰延税金資産 小計	14,809 百万円	評価性引当額	△27 百万円	繰延税金資産 合計	14,782 百万円	プログラム準備金	△138 百万円	特別償却準備金	△17 百万円	繰延税金負債 合計	△155 百万円	繰延税金資産(負債)の純額	14,627 百万円	うち、「流動資産」計上額	5,450 百万円	うち、「投資その他の資産」計上額	9,177 百万円	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金等</td><td>6,368 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,580 百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>2,493 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,939 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>14,380 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△28 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>14,352 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>プログラム準備金</td><td>△94 百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>△5 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>△99 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>14,253 百万円</td></tr> <tr><td>うち、「流動資産」計上額</td><td>4,602 百万円</td></tr> <tr><td>うち、「投資その他の資産」計上額</td><td>9,651 百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金等	6,368 百万円	減価償却費	2,580 百万円	未払賞与	2,493 百万円	その他	2,939 百万円	繰延税金資産 小計	14,380 百万円	評価性引当額	△28 百万円	繰延税金資産 合計	14,352 百万円	プログラム準備金	△94 百万円	特別償却準備金	△5 百万円	繰延税金負債 合計	△99 百万円	繰延税金資産(負債)の純額	14,253 百万円	うち、「流動資産」計上額	4,602 百万円	うち、「投資その他の資産」計上額	9,651 百万円
退職給付引当金等	6,334 百万円																																																				
減価償却費	2,196 百万円																																																				
未払賞与	2,679 百万円																																																				
その他	3,600 百万円																																																				
繰延税金資産 小計	14,809 百万円																																																				
評価性引当額	△27 百万円																																																				
繰延税金資産 合計	14,782 百万円																																																				
プログラム準備金	△138 百万円																																																				
特別償却準備金	△17 百万円																																																				
繰延税金負債 合計	△155 百万円																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	14,627 百万円																																																				
うち、「流動資産」計上額	5,450 百万円																																																				
うち、「投資その他の資産」計上額	9,177 百万円																																																				
退職給付引当金等	6,368 百万円																																																				
減価償却費	2,580 百万円																																																				
未払賞与	2,493 百万円																																																				
その他	2,939 百万円																																																				
繰延税金資産 小計	14,380 百万円																																																				
評価性引当額	△28 百万円																																																				
繰延税金資産 合計	14,352 百万円																																																				
プログラム準備金	△94 百万円																																																				
特別償却準備金	△5 百万円																																																				
繰延税金負債 合計	△99 百万円																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	14,253 百万円																																																				
うち、「流動資産」計上額	4,602 百万円																																																				
うち、「投資その他の資産」計上額	9,651 百万円																																																				
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。</p>	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>																																																				

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けています。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table border="0"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>△24,390 百万円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>9,793 百万円</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△14,597 百万円</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>869 百万円</td></tr> <tr><td>ホ 未認識過去勤務債務残高</td><td>977 百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>△12,751 百万円</td></tr> <tr><td>ト 退職給付引当金(ヘ)</td><td>△12,751 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。 2 確定拠出年金制度への資産移換は8年間で行う予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額は、「未払金」及び「確定拠出年金移行時未払金」に計上しています。</p>	イ 退職給付債務	△24,390 百万円	ロ 年金資産	9,793 百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△14,597 百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	869 百万円	ホ 未認識過去勤務債務残高	977 百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△12,751 百万円	ト 退職給付引当金(ヘ)	△12,751 百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table border="0"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>△24,582 百万円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>10,330 百万円</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△14,252 百万円</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>△5 百万円</td></tr> <tr><td>ホ 未認識過去勤務債務残高</td><td>895 百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>△13,362 百万円</td></tr> <tr><td>ト 退職給付引当金(ヘ)</td><td>△13,362 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。 2 確定拠出年金制度への資産移換は8年間で行う予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額は、「未払金」及び「確定拠出年金移行時未払金」に計上しています。</p>	イ 退職給付債務	△24,582 百万円	ロ 年金資産	10,330 百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△14,252 百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	△5 百万円	ホ 未認識過去勤務債務残高	895 百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△13,362 百万円	ト 退職給付引当金(ヘ)	△13,362 百万円
イ 退職給付債務	△24,390 百万円																												
ロ 年金資産	9,793 百万円																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△14,597 百万円																												
ニ 未認識数理計算上の差異	869 百万円																												
ホ 未認識過去勤務債務残高	977 百万円																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△12,751 百万円																												
ト 退職給付引当金(ヘ)	△12,751 百万円																												
イ 退職給付債務	△24,582 百万円																												
ロ 年金資産	10,330 百万円																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△14,252 百万円																												
ニ 未認識数理計算上の差異	△5 百万円																												
ホ 未認識過去勤務債務残高	895 百万円																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△13,362 百万円																												
ト 退職給付引当金(ヘ)	△13,362 百万円																												

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,375 百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">609 百万円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△59 百万円</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">204 百万円</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">81 百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 確定拠出年金制度等への拠出額</td><td style="text-align: right;">442 百万円</td></tr> <tr><td>ト 臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">131 百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">2,783 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。</p>	イ 勤務費用	1,375 百万円	ロ 利息費用	609 百万円	ハ 期待運用収益	△59 百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	204 百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	81 百万円	ヘ 確定拠出年金制度等への拠出額	442 百万円	ト 臨時に支払った割増退職金	131 百万円	チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,783 百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,361 百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">613 百万円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△76 百万円</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">105 百万円</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">82 百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 確定拠出年金制度等への拠出額</td><td style="text-align: right;">453 百万円</td></tr> <tr><td>ト 臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">93 百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">2,631 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。</p>	イ 勤務費用	1,361 百万円	ロ 利息費用	613 百万円	ハ 期待運用収益	△76 百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	105 百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	82 百万円	ヘ 確定拠出年金制度等への拠出額	453 百万円	ト 臨時に支払った割増退職金	93 百万円	チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,631 百万円
イ 勤務費用	1,375 百万円																																
ロ 利息費用	609 百万円																																
ハ 期待運用収益	△59 百万円																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	204 百万円																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	81 百万円																																
ヘ 確定拠出年金制度等への拠出額	442 百万円																																
ト 臨時に支払った割増退職金	131 百万円																																
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,783 百万円																																
イ 勤務費用	1,361 百万円																																
ロ 利息費用	613 百万円																																
ハ 期待運用収益	△76 百万円																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	105 百万円																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	82 百万円																																
ヘ 確定拠出年金制度等への拠出額	453 百万円																																
ト 臨時に支払った割増退職金	93 百万円																																
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,631 百万円																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td><td></td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">0.5%~2.0%</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異 の処理年数</td><td style="text-align: right;">12年~17年 (従業員の平均残存勤務年数以内の一 定の年数による定額法により、翌連結 会計年度から費用処理することとしてい ます。)</td></tr> <tr><td>⑤ 会計基準変更時 差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">発生した連結会計年度において一括 償却しています。</td></tr> <tr><td>⑥ 過去勤務債務の 処理年数</td><td style="text-align: right;">15年 (従業員の平均残存勤務年数以内の一 定の年数による定額法により、費用処 理することとしています。)</td></tr> </table>	① 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法		② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益	0.5%~2.0%	④ 数理計算上の差異 の処理年数	12年~17年 (従業員の平均残存勤務年数以内の一 定の年数による定額法により、翌連結 会計年度から費用処理することとしてい ます。)	⑤ 会計基準変更時 差異の処理年数	発生した連結会計年度において一括 償却しています。	⑥ 過去勤務債務の 処理年数	15年 (従業員の平均残存勤務年数以内の一 定の年数による定額法により、費用処 理することとしています。)	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付見込額の 同左 期間配分方法</td><td></td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異 の処理年数</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>⑤ 会計基準変更時 差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>⑥ 過去勤務債務の 処理年数</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> </table>	① 退職給付見込額の 同左 期間配分方法		② 割引率	同左	③ 期待運用収益	同左	④ 数理計算上の差異 の処理年数	同左	⑤ 会計基準変更時 差異の処理年数	同左	⑥ 過去勤務債務の 処理年数	同左								
① 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法																																	
② 割引率	2.5%																																
③ 期待運用収益	0.5%~2.0%																																
④ 数理計算上の差異 の処理年数	12年~17年 (従業員の平均残存勤務年数以内の一 定の年数による定額法により、翌連結 会計年度から費用処理することとしてい ます。)																																
⑤ 会計基準変更時 差異の処理年数	発生した連結会計年度において一括 償却しています。																																
⑥ 過去勤務債務の 処理年数	15年 (従業員の平均残存勤務年数以内の一 定の年数による定額法により、費用処 理することとしています。)																																
① 退職給付見込額の 同左 期間配分方法																																	
② 割引率	同左																																
③ 期待運用収益	同左																																
④ 数理計算上の差異 の処理年数	同左																																
⑤ 会計基準変更時 差異の処理年数	同左																																
⑥ 過去勤務債務の 処理年数	同左																																

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,714 円 58 銭	1株当たり純資産額 1,802 円 34 銭
1株当たり当期純利益金額 125 円 40 銭	1株当たり当期純利益金額 118 円 78 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 算定上の基礎は、以下の通りです。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	—	78,011 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	112 百万円
(うち少数株主持分)	—	(112 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	—	77,899 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	—	43,220 千株

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	5,420 百万円	5,134 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	5,420 百万円	5,134 百万円
普通株式の期中平均株式数	43,221 千株	43,220 千株

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具の製造・販売	直接 51.6 間接 0.3	兼任 2 転籍 14 (うち、代表執行役1人)	製品の販売等並びに製品に係る仕入等 日立グループ会社間の資金取引(プーリング取引)	システム運用等の販売 資金の預入 預け金利息 機器・サプライ品販売等に係る仕入等	72,753 5,600 9 19,124	売掛金 預け金 買掛金 未払金	21,048 13,041 2,223 942

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 議決権の被所有割合欄の間接所有割合は、(株)日立製作所の他の子会社(中央商事(株)他10社)が所有しています。
- システム運用等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- 資金の預入については、市場金利に連動した利率を適用しています。
- 機器・サプライ品販売等に係る仕入等については、見積の提示を受け、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(注)取引金額には消費税等を含んでいませんが、期末残高には消費税等を含んでいます。

2. 役員及び個人主要株主等

該当なし

3. 子会社等

該当なし

4. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日立キャピタル株式会社	東京都港区	9,983	家庭電気品・業務用機器等のクレジット・リース販売	直接 0.0 間接 -	-	製品の販売等	システム構築等の販売	7,090	売掛金	1,499
親会社の子会社	日立電子サービス株式会社	神奈川県横浜市	5,000	情報・通信システムの企画、開発、コンサルティング、設計、構築、据付工事、導入、運用サービス及び保守サービス	直接 - 間接 -	-	製品の販売等	システム構築等の販売	3,745	売掛金	1,319

取引条件及び取引条件の決定方針等

システム構築等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(注)取引金額には消費税等を含んでいませんが、期末残高には消費税等を含んでいます。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社日立製作所	東京都千代田区	282,033 百万円	電気機械器具の製造・販売	直接 51.6 間接 0.2	兼任 2 転籍 14 (うち、代表執行役1人)	製品の販売等並びに製品に係る仕入等日立グループ会社間の資金取引(プーリング取引)	システム運用等の販売	77,424 百万円	売掛金	21,731 百万円
								資金の預入	674	預け金	13,715
								預け金利息	42		
								機器・サプライ品販売等に係る仕入等	18,246	買掛金	2,336
									未払金	840	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 議決権の被所有割合欄の間接所有割合は、(株)日立製作所の他の子会社(中央商事(株)他9社)が所有しています。
 - システム運用等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
 - 資金の預入については、市場金利に連動した利率を適用しています。
 - 機器・サプライ品販売等に係る仕入等については、見積の提示を受け、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- (注)取引金額には消費税等を含んでいませんが、期末残高には消費税等を含んでいます。

2. 役員及び個人主要株主等

該当なし

3. 子会社等

該当なし

4. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日立キャピタル株式会社	東京都港区	9,983 百万円	リース、ローン等の金融サービス事業	直接 0.0 間接 -	-	製品の販売等	システム構築等の販売	8,468 百万円	売掛金	3,064 百万円
親会社の子会社	日立電子サービス株式会社	神奈川県横浜市	5,000	情報・通信システムの企画、開発、コンサルティング、設計、構築、据付工事、導入、運用サービス及び保守サービス	直接 - 間接 -	-	製品の販売等	システム構築等の販売	6,311	売掛金	2,967

取引条件及び取引条件の決定方針等

- システム構築等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- (注)取引金額には消費税等を含んでいませんが、期末残高には消費税等を含んでいます。

(有価証券)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①国債・地方債等	-	-	-
②社 債	-	-	-
③その他	39	39	△ 0
合 計	39	39	△ 0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株 式	108	401	293
②債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	1,000	1,016	16
その他	-	-	-
③その他	-	-	-
小 計	1,108	1,417	309
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株 式	52	51	△ 1
②債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	14,600	13,743	△ 857
その他	-	-	-
③その他	-	-	-
小 計	14,652	13,795	△ 857
合 計	15,761	15,212	△ 549

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
①MMF	301
②非上場株式	236
合 計	538

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
①国債・地方債等	-	-	-	-
②社 債	-	-	-	-
③その他	40	-	-	-
小 計	40	-	-	-
その他有価証券				
①国債・地方債等	-	-	-	-
②社 債	-	5,100	10,500	-
③その他	-	-	-	-
小 計	-	5,100	10,500	-
合 計	40	5,100	10,500	-

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株 式	101	370	269
②債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	3,947	3,975	28
その他	-	-	-
③その他	-	-	-
小 計	4,048	4,346	298
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株 式	58	47	△ 11
②債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	12,600	12,046	△ 553
その他	-	-	-
③その他	-	-	-
小 計	12,658	12,093	△ 564
合 計	16,706	16,440	△ 266

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
①割引金融債	39
小 計	39
その他有価証券	
①MMF	301
②非上場株式	308
小 計	610
合 計	650

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
①国債・地方債等	-	-	-	-
②社 債	-	-	-	-
③その他	40	-	-	-
小 計	40	-	-	-
その他有価証券				
①国債・地方債等	-	-	-	-
②社 債	1,100	7,000	8,500	-
③その他	-	-	-	-
小 計	1,100	7,000	8,500	-
合 計	1,140	7,000	8,500	-

5. 生産、受注及び販売の状況

5.1 生産実績

(単位 百万円)

期別 品目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	比較増減
システム運用	90,607	94,099	3,492
システム構築	70,784	72,326	1,542
合計	161,391	166,425	5,034

5.2 受注状況

(1)受注高

(単位 百万円)

期別 品目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	比較増減
システム運用	93,078	100,503	7,425
システム構築	69,125	68,949	△ 176
合計	162,203	169,452	7,249

(2)受注残高

(単位 百万円)

期別 品目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	比較増減
システム運用	39,256	46,015	6,759
システム構築	29,542	23,773	△ 5,769
合計	68,798	69,788	990

5.3 販売実績

(単位 百万円)

期別 品目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	比較増減
システム運用	91,012	93,745	2,733
システム構築	70,023	74,718	4,695
機器・サプライ品販売	15,108	15,017	△ 91
合計	176,143	183,480	7,337

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
I 流動資産	78,795	64.7%	81,351	64.4%	2,556
1 現金及び預金	3,928		2,656		△ 1,272
2 受取手形	343		252		△ 91
3 売掛金	46,881		51,085		4,204
4 有価証券	341		1,441		1,100
5 商品	532		403		△ 129
6 仕掛品	6,284		4,418		△ 1,865
7 未収入金	1,021		1,575		554
8 前払費用	1,546		1,591		45
9 繰延税金資産	4,707		3,979		△ 728
10 預け金	13,041		13,715		674
11 その他	355		427		72
12 貸倒引当金	△ 189		△ 196		△ 7
II 固定資産	43,075	35.3%	44,914	35.6%	1,839
1 有形固定資産	9,158	7.5%	9,581	7.6%	422
(1) 貸貸営業資産	830		1,087		256
(2) 建物	5,215		5,172		△ 42
(3) 構築物	21		18		△ 2
(4) 工具器具備品	1,715		1,740		24
(5) 土地	1,002		1,002		-
(6) 建設仮勘定	373		559		186
2 無形固定資産	3,750	3.1%	3,886	3.1%	136
(1) ソフトウェア	3,592		3,767		175
(2) その他	158		119		△ 38
3 投資その他の資産	30,166	24.7%	31,447	24.9%	1,280
(1) 投資有価証券	15,449		15,648		198
(2) 関係会社株式	633		633		-
(3) 関係会社出資金	-		134		134
(4) 従業員長期貸付金	20		15		△ 4
(5) 破産及び更生債権	71		116		45
(6) 長期前払費用	832		1,448		615
(7) 差入敷金保証金	3,890		3,853		△ 36
(8) 繰延税金資産	8,465		8,896		430
(9) その他	961		890		△ 71
(10) 貸倒引当金	△ 157		△ 190		△ 32
資 産 合 計	121,870	100.0%	126,266	100.0%	4,395

(単位 百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
I 流動負債	35,293	28.9%	36,262	28.7%	969
1 買掛金	15,206		16,744		1,538
2 未払金	4,269		4,353		84
3 未払費用	8,196		8,185		△ 11
4 未払法人税等	2,829		1,530		△ 1,299
5 未払消費税等	1,518		1,743		225
6 前受金	2,507		2,312		△ 195
7 預り金	220		344		124
8 受注損失引当金	416		921		505
9 その他	127		125		△ 2
II 固定負債	14,467	11.9%	14,680	11.6%	213
1 退職給付引当金	11,316		11,864		548
2 役員退職慰労引当金	338		320		△ 17
3 プログラム補修引当金	738		976		238
4 確定拠出年金移行時未払金	2,074		1,518		△ 556
負債合計	49,760	40.8%	50,943	40.3%	1,182
(資本の部)					
I 資本金	13,162	10.8%	-	-	-
II 資本剰余金	12,585	10.3%	-	-	-
1 資本準備金	12,585		-		-
III 利益剰余金	46,650	38.3%	-	-	-
1 利益準備金	793		-		-
2 任意積立金	38,564		-		-
(1) プログラム準備金	260		-		-
(2) 特別償却準備金	42		-		-
(3) 別途積立金	38,261		-		-
3 当期末処分利益	7,292		-		-
IV その他有価証券評価差額金	△ 287	△0.2%	-	-	-
V 自己株式	△ 1	△0.0%	-	-	-
資本合計	72,109	59.2%	-	-	-
負債・資本合計	121,870	100.0%	-	-	-
(純資産の部)					
I 株主資本	-	-	75,481	59.8%	-
1 資本金	-	-	13,162	10.4%	-
2 資本剰余金	-	-	12,585	10.0%	-
(1) 資本準備金	-	-	12,585		-
3 利益剰余金	-	-	49,735	39.4%	-
(1) 利益準備金	-	-	793		-
(2) その他利益剰余金	-	-	48,942		-
プログラム準備金	-	-	137		-
特別償却準備金	-	-	7		-
別途積立金	-	-	41,861		-
繰越利益剰余金	-	-	6,935		-
4 自己株式	-	-	△ 1	△0.0%	-
II 評価・換算差額等	-	-	△ 158	△0.1%	-
1 その他有価証券評価差額金	-	-	△ 158		-
純資産合計	-	-	75,322	59.7%	-
負債・純資産合計	-	-	126,266	100.0%	-

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日〕		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売上高	168,975	100.0%	175,339	100.0%	6,364
II 売上原価	137,795	81.5%	144,089	82.2%	6,293
売上総利益	31,180	18.5%	31,250	17.8%	70
III 販売費及び一般管理費	22,425	13.3%	23,496	13.4%	1,071
営業利益	8,755	5.2%	7,753	4.4%	△ 1,001
IV 営業外収益	446	0.2%	376	0.2%	△ 69
1 受取利息	10		44		33
2 有価証券利息	240		215		△ 25
3 受取配当金	70		70		0
4 貸倒引当金戻入益	56		-		△ 56
5 雑収益	66		46		△ 20
V 営業外費用	382	0.2%	296	0.1%	△ 86
1 支払利息	1		-		△ 1
2 有価証券評価損	76		-		△ 76
3 有価証券売却損	74		-		△ 74
4 棚卸資産処分損	41		-		△ 41
5 固定資産売却却損	53		197		144
6 撤去処分費用	61		30		△ 30
7 雑損失	74		67		△ 6
経常利益	8,818	5.2%	7,833	4.5%	△ 985
VI 特別利益	-	-	-	-	-
VII 特別損失	575	0.3%	-	-	△ 575
1 本社移転関連費用	575		-		△ 575
税引前当期純利益	8,243	4.9%	7,833	4.5%	△ 409
法人税、住民税及び事業税	3,228	1.9%	3,070	1.8%	△ 158
法人税等還付額	782	0.4%	-	-	△ 782
法人税等調整額	734	0.4%	209	0.1%	△ 524
当期純利益	5,063	3.0%	4,554	2.6%	△ 509
前期繰越利益	2,964		-		-
中間配当額	734		-		-
当期末処分利益	7,292		-		-

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位 百万円)

摘 要	前事業年度 (平成18年3月期)
	金 額
I 当期末処分利益	7,292
II 任意積立金取崩額	
1 プログラム準備金取崩額	58
2 特別償却準備金取崩額	17
合 計	7,368
III 利益処分額	
1 利益配当金	734
(1株当たり配当金)	(普通配当 17円)
2 任意積立金	
別途積立金	3,600
IV 次期繰越利益	3,033

- (注) 1. 平成17年12月1日に1株につき17円の中間配当を実施しています。
 2. プログラム準備金及び特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものです。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		プログラム準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	13,162	12,585	12,585	793	260	42	38,261	7,292	46,650	△ 1	72,396
事業年度中の変動額											
プログラム準備金の取崩(注)					△ 58			58	-		-
プログラム準備金の取崩					△ 64			64	-		-
特別償却準備金の取崩(注)						△ 17		17	-		-
特別償却準備金の取崩						△ 17		17	-		-
別途積立金の積立(注)							3,600	△ 3,600	-		-
剰余金の配当(注)								△ 734	△ 734		△ 734
剰余金の配当								△ 734	△ 734		△ 734
当期純利益								4,554	4,554		4,554
自己株式の取得										△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 122	△ 34	3,600	△ 357	3,084	△ 0	3,084
平成19年3月31日残高	13,162	12,585	12,585	793	137	7	41,861	6,935	49,735	△ 1	75,481

(単位 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	△ 287	△ 287	72,109
事業年度中の変動額			
プログラム準備金の取崩(注)			-
プログラム準備金の取崩			-
特別償却準備金の取崩(注)			-
特別償却準備金の取崩			-
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			△ 734
剰余金の配当			△ 734
当期純利益			4,554
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	128	128	128
事業年度中の変動額合計	128	128	3,213
平成19年3月31日残高	△ 158	△ 158	75,322

- (注) 平成18年5月の取締役会における利益処分項目です。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)</p> <p>② その他有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">デリバティブ …… 時価法</p> <p>3.棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 商品 …… 移動平均法に基づく低価法</p> <p>② 仕掛品 …… 個別法に基づく原価法</p> <p>4.固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …… 定率法</p> <p style="padding-left: 20px;">主な耐用年数は、以下の通りです。</p> <p style="padding-left: 40px;">賃貸営業資産 3年</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 5年～50年</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 3年～15年</p> <p>② 無形固定資産 …… 定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間(3年以内)に基づく定額法及び見込販売数量による償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>5.引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 受注損失引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">情報サービスの請負契約に係る開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(16年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p style="padding-left: 20px;">過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ プログラム補修引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しています。</p>	<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券 …… 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの …… 同左</p> <p>2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">デリバティブ …… 同左</p> <p>3.棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 商品 …… 同左</p> <p>② 仕掛品 …… 同左</p> <p>4.固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …… 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>② 無形固定資産 …… 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>5.引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>② 受注損失引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>⑤ プログラム補修引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7.ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段:為替予約 ヘッジ対象:外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債権債務及び成約残高の範囲内で行っています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 取引全てが実需に基づくものであるため、有効性の判定は省略しています。</p> <p>8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>6.リース取引の処理方法 同左</p> <p>7.ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段:同左 ヘッジ対象:同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は75,322百万円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において、営業外収益の「雑収益」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入益」については、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しています。 なお、前事業年度は「雑収益」に41百万円含めています。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において、区分掲記していた営業外費用の「有価証券売却損」及び「棚卸資産処分損」については、営業外費用の100分の10を下回ったため、「雑損失」に含めて表示しています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		1. 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれています。 受取手形 42百万円	
1. 有形固定資産減価償却累計額	18,679百万円	2. 有形固定資産減価償却累計額	20,499百万円
2. 会社が発行する株式の総数			
普通株式	96,000,000株		
発行済株式総数			
普通株式	43,221,355株		
3. 自己株式			
普通株式	334株		
4. 関係会社に係る注記		3. 関係会社に係る注記	
売掛金	21,186百万円	売掛金	21,918百万円
預け金	13,041百万円	預け金	13,715百万円
買掛金	4,170百万円	買掛金	4,074百万円
未払金	951百万円	未払金	854百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	
1. 関係会社に係る注記		1. 関係会社に係る注記	
売上高	73,279百万円	売上高	78,003百万円
2. 販売費及び一般管理費		2. 販売費及び一般管理費	
給与諸手当	9,146百万円	給与諸手当	9,037百万円
退職給付費用	735百万円	退職給付費用	676百万円
法定福利費	1,134百万円	法定福利費	1,196百万円
賃借料	902百万円	賃借料	981百万円
減価償却費	778百万円	減価償却費	553百万円
旅費	566百万円	旅費	588百万円
研究開発費	1,522百万円	研究開発費	1,611百万円
販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は66%です。		営業技術費	2,877百万円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,522百万円です。		販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は70%です。	
4. 本社移転関連費用の主な項目及び金額は以下の通りです。		3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,611百万円です。	
原状回復費	357百万円		
固定資産処分費用	76百万円		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	334株	70株	—	404株

(注)増加数70株は、単元未満株式の買取による増加です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1.	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			1.	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	
	工具器具備品	15,294 百万円	8,163 百万円	7,130 百万円	工具器具備品	14,967 百万円	7,595 百万円	7,371 百万円
	無形固定資産	986 百万円	411 百万円	575 百万円	無形固定資産	979 百万円	590 百万円	388 百万円
	合 計	16,280 百万円	8,574 百万円	7,706 百万円	合 計	15,946 百万円	8,186 百万円	7,760 百万円
	② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
			1年以内	3,094 百万円			1年以内	2,893 百万円
			1年超	4,693 百万円			1年超	4,935 百万円
			合計	7,787 百万円			合計	7,828 百万円
	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			支払リース料	3,954 百万円			支払リース料	3,335 百万円
			減価償却費相当額	3,825 百万円			減価償却費相当額	3,252 百万円
			支払利息相当額	95 百万円			支払利息相当額	78 百万円
	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
	・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同 左			
	・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同 左			
2.	オペレーティング・リース取引 未経過リース料			2.	オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
			1年以内	0 百万円			1年以内	2 百万円
			1年超	- 百万円			1年超	2 百万円
			合計	0 百万円			合計	4 百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金等 5,737 百万円 減価償却費 2,180 百万円 未払賞与 2,121 百万円 その他 3,316 百万円</p> <p>繰延税金資産 小計 13,354 百万円 評価性引当額 △27 百万円 繰延税金資産 合計 13,327 百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>プログラム準備金 △138 百万円 特別償却準備金 △17 百万円 繰延税金負債 合計 △155 百万円 繰延税金資産(負債)の純額 13,172 百万円 うち、「流動資産」計上額 4,707 百万円 うち、「投資その他の資産」計上額 8,465 百万円</p> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。</p>	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金等 5,740 百万円 減価償却費 2,562 百万円 未払賞与 2,019 百万円 その他 2,681 百万円</p> <p>繰延税金資産 小計 13,002 百万円 評価性引当額 △28 百万円 繰延税金資産 合計 12,974 百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>プログラム準備金 △94 百万円 特別償却準備金 △5 百万円 繰延税金負債 合計 △99 百万円 繰延税金資産(負債)の純額 12,875 百万円 うち、「流動資産」計上額 3,979 百万円 うち、「投資その他の資産」計上額 8,896 百万円</p> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,668円 39銭	1株当たり純資産額 1,742円 74銭
1株当たり当期純利益金額 117円 16銭	1株当たり当期純利益金額 105円 37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 算定上の基礎は、以下の通りです。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	—	75,322 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—百万円
普通株式に係る期末の純資産額	—	75,322 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	—	43,220 千株

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益	5,063 百万円	4,554 百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益	5,063 百万円	4,554 百万円
普通株式の期中平均株式数	43,221 千株	43,220 千株